

貸借対照表

(令和5年2月28日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	110,850,965	【流動負債】	512,950
現金及び預金	89,218,683	未払金	67,418
未収消費税等	1,085,262	未払費用	92,960
未収法人税等	20,444,110	預り金	352,572
立替金	100,000	【固定負債】	61,377,431
仮払金	2,910	役員退職慰労引当金	61,377,431
		負債合計	61,890,381
【固定資産】	726,311,707	(純資産の部)	
(有形固定資産)	5,158,702	【株主資本】	775,272,291
車両運搬具	5,158,702	[資本金]	52,000,000
(投資その他の資産)	721,153,005	[資本剰余金]	437,099,640
子会社株式	717,699,839	資本準備金	437,099,640
敷金保証金	2,779,136	[利益剰余金]	369,891,051
長期貸付金	658,840	(その他利益剰余金)	369,891,051
長期前払費用	15,190	繰越利益剰余金	369,891,051
		[自己株式]	△ 83,718,400
		純資産合計	775,272,291
資産合計	837,162,672	負債・純資産合計	837,162,672

個別注記表

(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・ 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース契約(1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法・・・ 税抜方式を採用しております。